

記入要領

年 月 日

2019年度 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書 【1年目】

文化庁長官 殿

(応募者)

所在地

応募団体の事務所の所在地を記入すること。

団体名

応募団体の名称を略称ではなく、登記されている正式名称を記入すること。

代表者職・氏名

応募団体の代表者の役職と氏名を記入すること。

印

2019年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラムに関する提案書を提出します。

対象となる空白地域名	(計 力所)
------------	--------

(実施を計画している空白地域が複数ある場合は全て記入)

【応募資料チェック欄】

資料に不備がないことを確認の上、□にチェックしてください。

団体区分

○都道府県 ○市区町村 ○実行委員会 ○国際交流協会

添付資料	様式	添付のチェック
応募団体概要(パンフレット等)	様式2	<input type="checkbox"/>
定款又は寄附行為(地方公共団体を除く)	様式なし	<input type="checkbox"/>
登記簿謄本の写し(地方公共団体を除く)	法人格を有する場合は任意の様式(任意団体の場合は様式3)	<input type="checkbox"/>
誓約書(地方公共団体を除く)	様式4	<input type="checkbox"/>
コーディネーター予定者の略歴	様式5	<input type="checkbox"/>

添付書類を付けているものにチェックすること。
□をクリックするとレ点が表示される。

地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書(1)

1. 当該地域の現状

対象とする空白地域名	
地域の人口	当該地域の総人口を記入すること。
在住外国人数	当該地域の外国人数を記入すること。
外国人比率	当該地域の外国人比率を記入すること。
在留外国人の状況	【主な国籍】 ※上位10件まで 【在留資格】 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	当該地域の日本語教育の現状について、記入すること(これまで実施がなければ、その旨を記入のこと。)

2. 応募の動機

地域の課題	地域の外国人の状況や日本語教育の現状を踏まえ、課題を記入すること。
これまで日本語教室が開設されなかった理由	背景や経緯を明記し、理由を記入すること。
申請理由	今回応募する目的等を含めて具体的かつ明確に記入すること。
どのような日本語教室を作るのか	どのような日本語教室を立ち上げるか明確に記入すること。

4. 本プログラムを活用した3年間の計画

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画を記入してください。

計画には、具体的に「誰が」「何を」「どうする」のか分かるように記入してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
2019年度	1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること
2020年度	1年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること
2021年度	1～2年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること

※担当コーディネーターを記入してください。

担当 コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割	継続・新規の別
	担当コーディネーター全員の氏名、所属、職名等を記入してください。併せてここに記載した方の略歴(様式5)を提出してください。				
					継続・新規
					継続・新規

5. 連絡先

第1連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職		
	郵便番号		団体所在地		
	電話番号		FAX番号		
	Eメールアドレス		ホームページアドレス		
第2連絡先	担当者氏名		提出いただいた応募書類に関する問合せや、採択後の事務連絡、事業内容に関する問合せに対応いただける担当者の氏名、役職、住所、連絡先(電話番号、電子メール)等を記入してください。 連絡や問合せなどは、電子メールで行いますので、電子メールのアドレスは必ず記入してください。また、本事業は委託事業者を介します。採択された際には、委託事業者 に連絡先を提供しますので、御了承ください。		
	郵便番号			団体	
	電話番号				
	Eメールアドレス				
第3連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職		
	郵便番号		団体所在地		
	電話番号		FAX番号		
	Eメールアドレス		ホームページアドレス		

地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書(2)

※対象地域が複数ある場合は、下記の様式を使用してください。1か所での実施を予定している場合は、これ以降の様式を使用する必要はありません。
3か所以上で実施を予定している場合は、適宜様式を増やしてください。

1. 当該地域の現状

対象とする空白地域名	
地域の人口	当該地域の総人口を記入すること。
在住外国人数	当該地域の外国人数を記入すること。
外国人比率	当該地域の外国人比率を記入すること。
在留外国人の状況	【主な国籍】 ※上位10件まで 【在留資格】 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	当該地域の日本語教育の現状について、記入すること。(これまで実施がなければ、その旨を記入のこと。)

2. 応募の動機

地域の課題	地域の外国人の状況や日本語教育の現状を踏まえ、課題を記入すること。
これまで日本語教室が開設されなかった理由	背景や経緯を明記し、理由を記入すること。
申請理由	今回応募する目的等を含めて具体的かつ明確に記入すること。
どのような日本語教室を作るのか	どのような日本語教室を立ち上げるか明確に記入すること。

4. 本プログラムを活用した3年間の計画

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画を記入してください。

計画には、具体的に「誰が」「何を」「どうする」のか分かるように記入してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
2019年度	1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
2020年度	1年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
2021年度	1～2年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。

※担当コーディネーターを記入してください。

担当 コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割	継続・新規の別
	担当コーディネーター全員の氏名、所属、職名等を記入してください。併せてここに記載した方の略歴(様式5)を提出してください。				
					継続・新規
					継続・新規

5. 連絡先

第1連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地	
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	
第2連絡先	担当者氏名		提出いただいた応募書類に関する問合せや、採択後の事務連絡、事業内容に関する問合せに対応いただける担当者の氏名、役職、住所、連絡先(電話番号、電子メール)等を記入してください。 連絡や問合せなどは、電子メールで行いますので、電子メールのアドレスは必ず記入してください。また、本事業は委託事業者を介します。採択された際には、委託事業者 に連絡先を提供しますので、御了承ください。	
	郵便番号			
	電話番号			
	Eメールアドレス			
第3連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地	
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	